



平成23年2月期 決算短信

平成23年4月13日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之 TEL (052) 611-6322
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴 配当支払開始予定日 平成23年5月27日
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	31,477	8.2	5,390	10.7	5,587	12.0	3,114	22.2
22年2月期	29,080	△21.8	4,865	△35.4	4,986	△35.0	2,547	△36.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年2月期	69	15	—	—	7.2	10.6	17.1
22年2月期	56	56	—	—	6.2	9.8	16.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年2月期	54,435		46,177		80.8	977	07
22年2月期	50,383		43,950		82.9	927	31

(参考) 自己資本 23年2月期 44,009百万円 22年2月期 41,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	5,476	△3,324	△1,258	17,897
22年2月期	4,817	△4,873	△1,367	17,004

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
22年2月期	—	9 50	—	9 50	19 00	855	33.5	2.0
23年2月期	—	9 50	—	10 50	20 00	900	28.9	2.1
24年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00	—	25.9	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,950	19.5	3,180	12.5	3,240	11.7	1,630	△2.0	36	18
通期	35,820	13.7	6,250	15.9	6,380	14.1	3,470	11.3	77	03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 システム機工株式会社） 除外 1社（社名 ）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 45,124,954株 22年2月期 45,124,954株
 ② 期末自己株式数 23年2月期 82,770株 22年2月期 82,029株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	21,856	13.7	5,197	37.3	5,393	35.1	3,174	34.6
22年2月期	19,209	△25.0	3,782	△38.5	3,989	△36.5	2,358	△35.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	70	47	—	—
22年2月期	52	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年2月期	46,852		41,411		88.3	919	39	
22年2月期	42,890		39,107		91.1	868	22	

（参考）自己資本 23年2月期 41,411百万円 22年2月期 39,107百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	12,044	9.9	2,944	6.8	3,018	5.0	1,763	2.8	39	14
通期	23,846	9.1	5,695	9.5	5,840	8.2	3,413	7.5	75	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の1ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国向輸出や企業収益の回復に支えられて引続き回復局面にありましたが、しかしながら、高止まりする円相場の影響やエコカー補助金等景気刺激策の終了により、秋口以降は鉱工業生産も含め国内景気は停滞状況となりました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、国内製造業の生産状況の回復に伴い、いわゆるリーマンショックの影響により国内製造業の減産の影響を受けた前年度と比べ、着実に産業廃棄物処理受託量が回復してまいりました。しかしながら、顧客であります国内メーカーの先行きに対する見通しは総じて慎重であり、設備投資や工場メンテナンス等の実施状況の回復は極めて緩やかな状況で推移してまいりました。また地域別に見ると、全地域において前年同期比増収となり、顕著な売上回復を示しましたが、自動車産業の影響が強い中部地区、工場集積度の低い北陸地区における回復スピードは他の地域と比べ若干遅い状況が続きました。また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内の不動産業及び建設業、並びに製造業の設備投資の顕著な回復が見られず、引続き厳しい外部環境が続きました。しかしながら土壌汚染調査案件に関しては、年度を通し件数・金額とも前年実績を上回って推移し、かつ年度後半からは土壌処理案件の引き合いも関東地区を中心に増加傾向に転じ、緩やかではありますが業績回復傾向を示しました。一方、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、鉛の国際価格が平成22年6月を底として上昇に転じましたが、その後の円高により国内鉛価格も不安定な動きとなりました。また、鉛需要は底堅く使用済バッテリーの仕入価格は高止まりの状況となりました。こうした状況下ではありますが、同社の稼働率は引続きほぼ100%で推移いたしました。このため、鉛事業の業績は、鉛の販売価格と使用済バッテリーの仕入価格により大きく左右される状況が続きました。なお、平成22年9月には、大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社の発行済株式100%を取得し連結子会社とし、ダイセキグループは総合的な環境創造企業グループとしての道を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,477百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益5,390百万円（同10.7%増）、経常利益5,587百万円（同12.0%増）、当期純利益3,114百万円（同22.2%増）と増収増益を確保いたしました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

環境部門におきましては上記のとおり、当連結会計年度における経済環境の好転の影響を受け、主力の産業廃棄物中間処理・リサイクル事業が順調に業績回復したものの、土壌汚染関連事業は大きく前年実績及び当期計画を下回って推移いたしました。以上の結果、環境部門の売上高は、29,848百万円（同7.7%増）となりました。

石油部門におきましては、建設着工件数の低迷や設備投資の低迷を受け、当社グループの主力製品である離型剤の販売は引続き低迷いたしました。こうした環境下、石油部門においては、引続き量的拡大を志向せず、利益確保の可能な取引を優先する方針を継続してまいりました。以上の結果、石油部門の売上高は、1,620百万円（同18.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、「東日本大震災」の国内経済への直接的影響、地震に起因する電力不足の長期化への懸念、また地震からの復興への動き等、多くの不確定要素により国内経済環境は流動的になると思われま。しかしながら、当社グループはその事業の推進が復興への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、引続き法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業として、積極的な事業展開を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高35,820百万円（同13.7%増）、営業利益6,250百万円（同15.9%増）、経常利益6,380百万円（同14.1%増）、当期純利益3,470百万円（同11.3%増）と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ4,051百万円増加し54,435百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に現金及び預金が902百万円、受取手形及び売掛金が687百万円、新規にシステム機工株式会社を連結子会社にしたことに伴いのれんが912百万円それぞれ増加したこと等によります。負債の部におきましては、主に未払法人税等が812百万円、支払手形及び買掛金が567百万円それぞれ増加しております。

当社グループの純資産は46,177百万円と前連結会計年度末に比べ2,227百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が2,259百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得5,476百万円、投資活動による資金の支出3,324百万円、財務活動による資金の支出1,258百万円により、前連結会計年度末に比べ893百万円増加し、当連結会計年度末には17,897百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,774百万円、売上債権の増加額276百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5,506百万円、減価償却費1,607百万円等により、総額では5,476百万円の収入（前年同期比13.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,505百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,160百万円等により、総額では3,324百万円の支出（同31.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額849百万円等により、総額では1,258百万円の支出（同7.9%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率（%）	72.1	72.4	78.1	82.9	80.8
時価ベースの自己資本比率（%）	199.0	241.9	122.2	156.0	134.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	243.1	161.1	304.6	356.7	460.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

この基本方針に基づき、平成22年8月31日現在の株主の皆様に対しまして1株当たり9円50銭の中間配当金を支払わせていただきました。また、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお答えするために、長期安定配当金として10円50銭（年間配当金20円）とする案を第53回定時株主総会にお諮りする予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

イ. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されています。

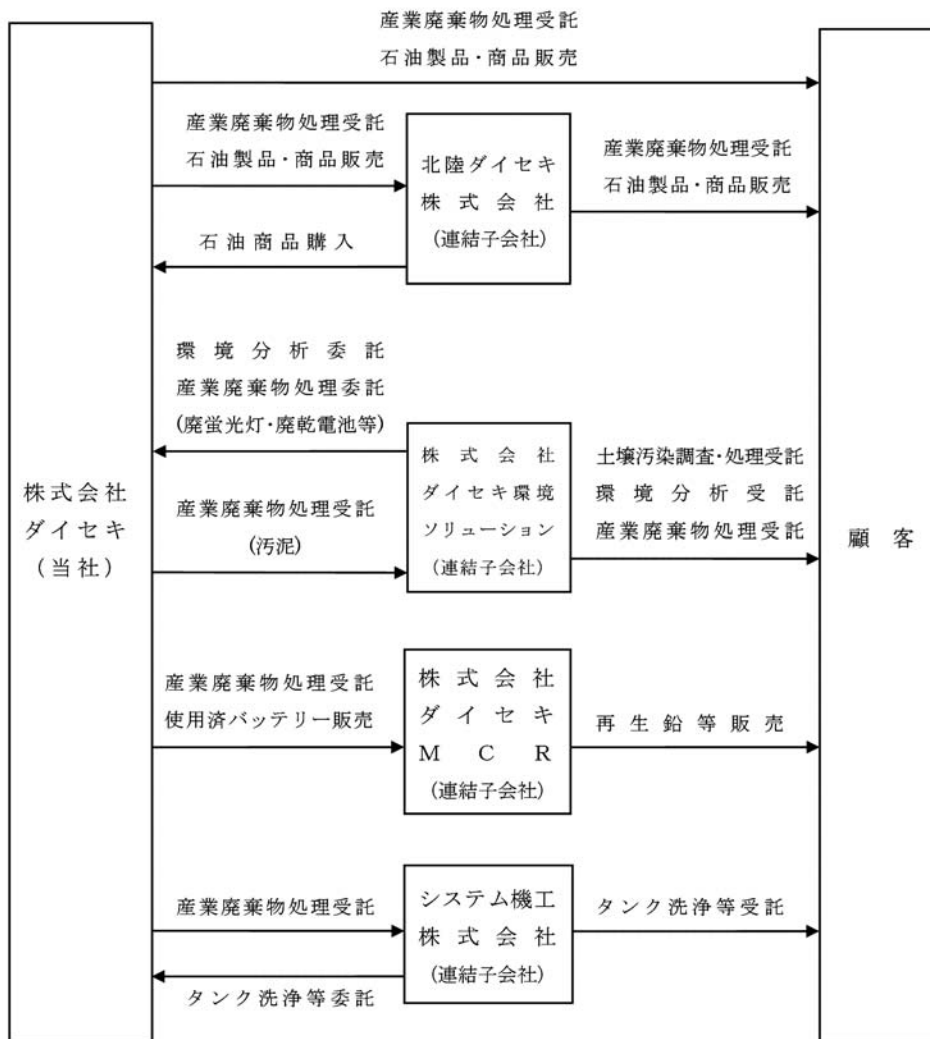
今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社4社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、当連結会計年度よりシステム機工株式会社が新たに連結子会社となっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門……………産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。
 使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売は株式会社ダイセキMCRにおいて行っております。
 タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガス回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売はシステム機工株式会社において行っております。
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門……………石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、連結売上高成長率10%以上、連結売上高経常利益率20%以上、連結ROE（自己資本利益率）10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、平成25年2月期には、売上高400億円、営業利益83億円と、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新する見込みです。

(4) 会社の対処すべき課題

①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

②関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

③リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

④情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,015	17,917
受取手形及び売掛金	※3 5,279	5,966
たな卸資産	※2 1,145	※2 1,346
繰延税金資産	165	263
その他	294	717
貸倒引当金	△14	△20
流動資産合計	23,885	26,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,810	9,135
減価償却累計額	△4,224	△4,723
建物及び構築物(純額)	4,586	4,412
機械装置及び運搬具	12,453	13,321
減価償却累計額	△10,078	△11,516
機械装置及び運搬具(純額)	2,374	1,804
土地	9,298	10,047
建設仮勘定	112	250
その他	770	803
減価償却累計額	△638	△697
その他(純額)	132	106
有形固定資産合計	16,504	16,620
無形固定資産		
のれん	1,329	2,241
その他	290	285
無形固定資産合計	1,619	2,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,359	※1 5,811
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	545	674
その他	985	1,116
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	8,373	9,094
固定資産合計	26,497	28,243
資産合計	50,383	54,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,835	2,403
短期借入金	625	950
1年内返済予定の長期借入金	251	170
未払法人税等	709	1,521
賞与引当金	216	221
その他	※3 1,379	1,666
流動負債合計	5,017	6,932
固定負債		
長期借入金	523	353
退職給付引当金	666	718
役員退職慰労引当金	216	244
その他	9	7
固定負債合計	1,415	1,324
負債合計	6,432	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	28,273	30,532
自己株式	△125	△126
株主資本合計	41,581	43,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	170
評価・換算差額等合計	187	170
少数株主持分	2,181	2,168
純資産合計	43,950	46,177
負債純資産合計	50,383	54,435

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	29,080	31,477
売上原価	20,239	21,790
売上総利益	8,841	9,686
販売費及び一般管理費		
運賃	492	532
役員報酬	425	449
給料手当及び賞与	1,251	1,362
賞与引当金繰入額	82	78
退職給付費用	122	80
役員退職慰労引当金繰入額	21	17
福利厚生費	231	254
賃借料	117	116
減価償却費	79	83
貸倒引当金繰入額	1	9
試験研究費	※4 74	※4 61
その他	1,075	1,249
販売費及び一般管理費合計	3,976	4,296
営業利益	4,865	5,390
営業外収益		
受取利息	125	131
受取配当金	12	47
受取地代家賃	9	10
受取保険金	6	24
その他	32	17
営業外収益合計	186	230
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産賃貸費用	50	21
その他	1	0
営業外費用合計	65	33
経常利益	4,986	5,587
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 40
その他	—	0
特別利益合計	1	41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 4	※2 0
固定資産除却損	※3 11	※3 72
投資有価証券評価損	1	3
たな卸資産評価損	178	—
退職給付制度改定損	—	44
その他	8	—
特別損失合計	204	121
税金等調整前当期純利益	4,783	5,506
法人税、住民税及び事業税	2,209	2,408
法人税等調整額	△150	△39
法人税等合計	2,059	2,368
少数株主利益	176	22
当期純利益	2,547	3,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,382	6,382
資本剰余金		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,051	7,051
利益剰余金		
前期末残高	26,626	28,273
当期変動額		
剰余金の配当	△900	△855
当期純利益	2,547	3,114
当期変動額合計	1,646	2,259
当期末残高	28,273	30,532
自己株式		
前期末残高	△122	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△125	△126
株主資本合計		
前期末残高	39,937	41,581
当期変動額		
剰余金の配当	△900	△855
当期純利益	2,547	3,114
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,644	2,257
当期末残高	41,581	43,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△17
当期変動額合計	146	△17
当期末残高	187	170
少数株主持分		
前期末残高	2,838	2,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△657	△13
当期変動額合計	△657	△13
当期末残高	2,181	2,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,783	5,506
減価償却費	2,051	1,607
のれん償却額	194	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	17
受取利息及び受取配当金	△138	△178
支払利息	13	11
固定資産売却損益 (△は益)	2	△39
固定資産除却損	11	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	214	△276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	534	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196	72
その他	59	△84
小計	7,542	7,082
利息及び配当金の受取額	126	180
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△2,837	△1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,817	5,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△139
定期預金の払戻による収入	12	151
投資有価証券の取得による支出	△2,558	△589
保険積立金の積立による支出	△70	△65
保険積立金の解約による収入	53	87
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	19	1
有形固定資産の取得による支出	△1,600	△1,505
有形固定資産の売却による収入	9	89
無形固定資産の取得による支出	△4	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,160
子会社株式の取得による支出	△726	—
長期貸付けによる支出	—	△152
その他	1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,873	△3,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225	221
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△400	△596
配当金の支払額	△897	△849
少数株主への配当金の支払額	△41	△32
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,423	893
現金及び現金同等物の期首残高	18,427	17,004
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,004	※1 17,897

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR システム機工株式会社 上記のうち、システム機工株式会社については、当連結会計年度における株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グリーンアローズ中部)及び関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 …主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、本会計基準を期首たな卸資産の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に178百万円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円増加し、税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 …主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…定額法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社及び連結子会社1社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において退職給付制度改定損44百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、株式会社ダイセキMCRの株式取得に係るのれんの償却期間は9年であります。 また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「役員報酬」「給料手当及び賞与」は、それぞれ435百万円、1,282百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ△1百万円、4百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は4百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 98</p> <p>* 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 518</p> <p>仕掛品 305</p> <p>原材料及び貯蔵品 321</p> <p>* 3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 85</p> <p>支払手形 15</p> <p>設備関係支払手形 0</p> <p>4. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,620</p> <p>借入実行残高 625</p> <hr/> <p>差 引 額 3,995</p>	<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 98</p> <p>* 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 556</p> <p>仕掛品 434</p> <p>原材料及び貯蔵品 355</p> <p>4. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及びシステム機工株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,870</p> <p>借入実行残高 950</p> <hr/> <p>差 引 額 3,920</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																				
<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	計	1	<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	40	計	40												
機械装置及び運搬具	1																				
計	1																				
機械装置及び運搬具	40																				
計	40																				
<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4	計	4	<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	計	0										
機械装置及び運搬具	4																				
計	4																				
建物及び構築物	0																				
機械装置及び運搬具	0																				
計	0																				
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	4	その他	0	解体撤去費用等	6	計	11	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	61	その他	0	解体撤去費用等	4	計	72
建物及び構築物	0																				
機械装置及び運搬具	4																				
その他	0																				
解体撤去費用等	6																				
計	11																				
建物及び構築物	5																				
機械装置及び運搬具	61																				
その他	0																				
解体撤去費用等	4																				
計	72																				
<p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、74百万円であります。</p>	<p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、61百万円であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)2	80,585	1,663	219	82,029
合計	80,585	1,663	219	82,029

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	427	9.5	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	9.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式（注）2	82,029	946	205	82,770
合計	82,029	946	205	82,770

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少205株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	427	9.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	427	9.5	平成22年8月31日	平成22年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,015</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,004</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,015	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	17,004	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,917</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,897</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たにシステム機工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシステム機工株式会社株式の取得価額とシステム機工株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△666</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△395</td> </tr> <tr> <td>システム機工株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> <tr> <td>システム機工株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△278</td> </tr> <tr> <td>差引：システム機工株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,160</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,917	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19	現金及び現金同等物	17,897	流動資産	1,118	固定資産	236	のれん	1,145	流動負債	△666	固定負債	△395	システム機工株式会社株式の取得価額	1,439	システム機工株式会社現金及び現金同等物	△278	差引：システム機工株式会社取得のための支出	1,160
現金及び預金勘定	17,015																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10																												
現金及び現金同等物	17,004																												
現金及び預金勘定	17,917																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19																												
現金及び現金同等物	17,897																												
流動資産	1,118																												
固定資産	236																												
のれん	1,145																												
流動負債	△666																												
固定負債	△395																												
システム機工株式会社株式の取得価額	1,439																												
システム機工株式会社現金及び現金同等物	△278																												
差引：システム機工株式会社取得のための支出	1,160																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 当社本社及び当社名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">31</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">36</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	158	83	74	その他(工具、器具及び備品)	19	10	8	合計	177	93	83	1年内	31		1年超	52		合計	83		支払リース料	36		減価償却費相当額	36		<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 当社本社及び当社名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">29</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">31</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	151	104	46	その他(工具、器具及び備品)	19	13	5	合計	170	118	52	1年内	29		1年超	22		合計	52		支払リース料	31		減価償却費相当額	31	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械装置及び運搬具	158	83	74																																																												
その他(工具、器具及び備品)	19	10	8																																																												
合計	177	93	83																																																												
1年内	31																																																														
1年超	52																																																														
合計	83																																																														
支払リース料	36																																																														
減価償却費相当額	36																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械装置及び運搬具	151	104	46																																																												
その他(工具、器具及び備品)	19	13	5																																																												
合計	170	118	52																																																												
1年内	29																																																														
1年超	22																																																														
合計	52																																																														
支払リース料	31																																																														
減価償却費相当額	31																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	1年内	0	1年超	2	合計	3	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	1	1年超	2	合計	4
1年内	0												
1年超	2												
合計	3												
1年内	1												
1年超	2												
合計	4												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,917	17,917	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,966	5,966	—
(3) 投資有価証券	5,689	5,689	—
(4) 長期預金	1,500	1,469	△30
資産計	31,073	31,042	△30
(1) 支払手形及び買掛金	2,403	2,403	—
(2) 短期借入金	950	950	—
(3) 未払法人税等	1,521	1,521	—
(4) 長期借入金	523	525	2
負債計	5,398	5,400	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	121

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,917	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,966	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	—	5,000	—
長期預金	—	1,500	—	—
合計	23,884	1,500	5,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	223	405	181
	(2) 債券	4,004	4,158	154
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,228	4,563	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	31	△8
	(2) 債券	500	495	△4
	(3) その他	51	46	△4
	小計	591	574	△17
合計		4,819	5,137	318

(注) 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	23
優先出資証券	100

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	4,500	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	4,500	—

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	401	226	175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	4,642	4,503	138
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	51	51	0
	小計	5,094	4,781	313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106	122	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	488	500	△11
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	594	622	△27
	合計	5,689	5,403	285

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 121百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
	合計	1	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社3社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社は、平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
イ. 年金資産の額	19,269	20,895
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	30,444	26,540
ハ. 差引額	△11,175	△5,644

② 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	14.5% (平成22年1月分)
当連結会計年度	15.9% (平成23年1月分)

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、前連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,672百万円、不足金3,384百万円及び別途積立金1,807百万円、当連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,023百万円、不足金1,577百万円及び剰余金4,498百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度96百万円、当連結会計年度95百万円、それぞれ費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△872	△984
ロ. 年金資産	252	261
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△620	△723
ニ. 未認識数理計算上の差異	△37	4
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△657	△718
ヘ. 前払年金費用	9	—
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△666	△718

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)
イ. 勤務費用(注) 1	245	252
ロ. 利息費用	16	17
ハ. 期待運用収益	△4	△5
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	84	△37
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	342	227
ヘ. 退職給付制度改定損(注) 2	—	44

(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 当社及び一部の連結子会社の退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行することに伴い発生した損失額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	105
投資有価証券	80
賞与引当金	90
退職給付引当金	291
役員退職慰労引当金	99
未実現利益控除	25
減価償却資産	281
その他	81
繰延税金資産合計	1,055
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	△115
その他	△3
繰延税金負債合計	△118
繰延税金資産の純額	937
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	263
固定資産－繰延税金資産	674
固定負債－その他	△0
	△0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	40.3
(調整)	(調整)
のれん償却	1.7
住民税均等割額等	0.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
3. 法人税等の税率変更に係る事項	3. 法人税等の税率変更に係る事項
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度40.5%から当連結会計年度40.3%に変更しております。	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度40.3%から当連結会計年度40.5%に変更しております。
これによる影響は軽微であります。	これによる影響は軽微であります。
4. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項	
平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。	
これによる影響は軽微であります。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

株式取得による会社買収

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	システム機工株式会社
事業の内容	タンク貯蔵施設の洗浄工事及びその付帯工事

(2) 企業結合を行った主な理由

システム機工株式会社が当社グループに加わることにより、同社に対し、当社グループによる中小型タンク洗浄の営業支援、当社グループの顧客(電力会社、製鉄会社等)に対するVOCガス回収事業の営業展開、同社が受注したタンク清掃時に発生するスラッジの当社によるリサイクル燃料化、撤去される石油タンク跡地における株式会社ダイセキ環境ソリューション(当社連結子会社)の土壌汚染関連事業の営業展開等の相乗効果が見込まれ、今後当社グループそれぞれの事業拡大が期待できるとの判断により取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成22年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 システム機工株式会社

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてシステム機工株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,430百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		1,439百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,145百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118百万円
固定資産	236百万円
資産合計	1,355百万円
流動負債	666百万円
固定負債	395百万円
負債合計	1,061百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	927円31銭	1株当たり純資産額	977円07銭
1株当たり当期純利益	56円56銭	1株当たり当期純利益	69円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,950	46,177
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,181	2,168
(うち少数株主持分)	(2,181)	(2,168)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,769	44,009
普通株式の期末株式数(株)	45,042,925	45,042,184

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,547	3,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,547	3,114
普通株式の期中平均株式数(株)	45,043,633	45,042,562

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,381	16,345
受取手形	※3 860	941
売掛金	※1 3,079	※1 3,018
たな卸資産	※2 289	※2 319
前渡金	63	87
前払費用	26	26
繰延税金資産	110	196
未収収益	26	24
未収入金	0	0
その他	1	0
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	19,828	20,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,070	3,138
減価償却累計額	△1,480	△1,605
建物(純額)	1,590	1,533
構築物	3,548	3,602
減価償却累計額	△2,010	△2,220
構築物(純額)	1,538	1,381
機械及び装置	8,431	8,583
減価償却累計額	△6,912	△7,478
機械及び装置(純額)	1,518	1,104
車両運搬具	2,530	2,544
減価償却累計額	△2,258	△2,327
車両運搬具(純額)	271	216
工具、器具及び備品	529	540
減価償却累計額	△452	△479
工具、器具及び備品(純額)	76	61
土地	5,557	6,306
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	43	60
有形固定資産合計	10,599	10,666
無形固定資産		
借地権	242	242
ソフトウェア	18	11
電話加入権	0	0
公共施設利用権	1	0
水道施設利用権	18	19
無形固定資産合計	280	273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,121	5,597
関係会社株式	4,291	5,730
出資金	0	0
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	29	21
関係会社長期貸付金	50	800
破産更生債権等	16	6
長期前払費用	22	82
繰延税金資産	412	444
保険積立金	524	575
長期預金	1,500	1,500
差入保証金	215	207
前払年金費用	8	—
貸倒引当金	△16	△6
投資その他の資産合計	12,181	14,964
固定資産合計	23,061	25,904
資産合計	42,890	46,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 533	587
買掛金	※1 867	※1 962
リース債務	0	0
未払金	714	807
未払費用	202	184
未払法人税等	290	1,517
未払消費税等	16	119
前受金	3	—
預り金	49	23
賞与引当金	175	171
設備関係支払手形	※3 116	240
流動負債合計	2,970	4,614
固定負債		
退職給付引当金	624	627
役員退職慰労引当金	181	193
リース債務	2	2
その他	3	3
固定負債合計	812	825
負債合計	3,782	5,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金	7,051	7,051
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,051	7,051
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
別途積立金	14,600	14,600
繰越利益剰余金	10,810	13,128
利益剰余金合計	25,614	27,933
自己株式	△125	△126
株主資本合計	38,923	41,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184	170
評価・換算差額等合計	184	170
純資産合計	39,107	41,411
負債純資産合計	42,890	46,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
処理・製品売上高	18,818	21,418
商品売上高	390	438
売上高合計	19,209	21,856
売上原価		
処理・製品売上原価		
製品期首たな卸高	20	15
当期処理・製品製造原価	12,388	13,545
合計	12,408	13,561
製品他勘定受入高	※2 0	※2 △0
製品他勘定振替高	※3 42	※3 48
製品期末たな卸高	15	14
処理・製品売上原価	12,351	13,498
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	6
当期商品仕入高	293	328
合計	296	334
商品期末たな卸高	6	11
商品売上原価	290	323
売上原価合計	12,642	13,821
売上総利益	6,566	8,035
販売費及び一般管理費		
運賃	404	460
役員報酬	277	276
給料手当及び賞与	935	973
賞与引当金繰入額	63	60
退職給付費用	99	62
役員退職慰労引当金繰入額	14	11
福利厚生費	170	179
賃借料	66	63
減価償却費	56	50
貸倒引当金繰入額	—	4
試験研究費	※4 74	※4 61
その他	619	631
販売費及び一般管理費合計	2,783	2,837
営業利益	3,782	5,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	32	21
有価証券利息	94	110
受取配当金	※1 70	※1 50
その他	9	13
営業外収益合計	207	196
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,989	5,393
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 1
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 0
固定資産除却損	※7 5	※7 12
投資有価証券償還損	8	—
投資有価証券評価損	1	3
退職給付制度改定損	—	40
特別損失合計	17	58
税引前当期純利益	3,974	5,336
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,272
法人税等調整額	36	△109
法人税等合計	1,616	2,162
当期純利益	2,358	3,174

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費	* 1	1,108	8.8	1,386	10.1
II. 外注費		3,593	28.6	4,129	30.1
III. 労務費		2,482	19.8	2,568	18.7
IV. 経費		5,348	42.6	5,609	40.9
当期総製造費用		12,532	100.0	13,693	100.0
期首仕掛品たな卸高	* 2	5		153	
期首仕掛処理原価		145		—	
合計		12,682		13,846	
他勘定振替高		141		122	
期末仕掛品たな卸高		153		178	
当期処理・製品製造原価		12,388		13,545	

(注) * 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
消耗品費	224	260
減価償却費	1,588	1,150
車両費	408	461
運賃	1,805	2,261

* 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
製品からの受入高	△19	△23
原材料への振替高	10	13
販売費及び一般管理費への振替高	149	132
他勘定振替高	141	122

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,051	7,051
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204	204
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
別途積立金		
前期末残高	14,600	14,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,600	14,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,352	10,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—
剰余金の配当	△900	△855
当期純利益	2,358	3,174
当期変動額合計	1,457	2,318
当期末残高	10,810	13,128
自己株式		
前期末残高	△122	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△125	△126
株主資本合計		
前期末残高	37,468	38,923
当期変動額		
剰余金の配当	△900	△855
当期純利益	2,358	3,174
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,454	2,317
当期末残高	38,923	41,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△13
当期変動額合計	146	△13
当期末残高	184	170

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 …主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 …主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 （追加情報） 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ225百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において退職給付制度改定損40百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛品 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。	(1) 消費税の会計処理 同左 (2) 仕掛品 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛処理原価」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛処理原価」「貯蔵品」は、それぞれ6百万円、15百万円、44百万円、5百万円、147百万円、69百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「役員報酬」「給料手当及び賞与」は、それぞれ289百万円、966百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)												
<p>* 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	売掛金	10	買掛金	41	<p>* 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	売掛金	12	買掛金	85				
売掛金	10												
買掛金	41												
売掛金	12												
買掛金	85												
<p>* 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度において「仕掛処理原価」としていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「仕掛品」に含めております。</p>	商品及び製品	21	仕掛品	153	原材料及び貯蔵品	114	<p>* 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table>	商品及び製品	25	仕掛品	178	原材料及び貯蔵品	114
商品及び製品	21												
仕掛品	153												
原材料及び貯蔵品	114												
商品及び製品	25												
仕掛品	178												
原材料及び貯蔵品	114												
<p>* 3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取手形	80	支払手形	15	設備関係支払手形	0	<p>_____</p>						
受取手形	80												
支払手形	15												
設備関係支払手形	0												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	780	借入実行残高	—	差 引 額	780	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	780	借入実行残高	—	差 引 額	780
当座貸越極度額	780												
借入実行残高	—												
差 引 額	780												
当座貸越極度額	780												
借入実行残高	—												
差 引 額	780												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 59</p>	<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 38</p>
<p>* 2. 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。</p>	<p>* 2. 同左</p>
<p>* 3. 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替えたものであります。</p>	<p>* 3. 同左</p>
<p>* 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74</p>	<p>* 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61</p>
<p>* 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 0 車両運搬具 0 <u>計</u> 0</p>	<p>* 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 1 <u>計</u> 1</p> <p>* 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>車両運搬具 0 <u>計</u> 0</p>
<p>* 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 0 構築物 0 機械及び装置 2 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 解体撤去費用等 1 <u>計</u> 5</p>	<p>* 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 3 構築物 1 機械及び装置 2 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 0 解体撤去費用等 4 <u>計</u> 12</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	80,585	1,663	219	82,029
合計	80,585	1,663	219	82,029

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	82,029	946	205	82,770
合計	82,029	946	205	82,770

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少205株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社本社及び名古屋事業所における電話主装置 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	13	5	8	工具、器具及び備品	19	10	8	合計	32	15	16	1年内	5	1年超	11	合計	16	支払リース料	7	減価償却費相当額	7	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社本社及び名古屋事業所における電話主装置 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	10	4	5	工具、器具及び備品	19	13	5	合計	29	18	11	1年内	4	1年超	6	合計	11	支払リース料	5	減価償却費相当額	5
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車両運搬具	13	5	8																																																		
工具、器具及び備品	19	10	8																																																		
合計	32	15	16																																																		
1年内	5																																																				
1年超	11																																																				
合計	16																																																				
支払リース料	7																																																				
減価償却費相当額	7																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車両運搬具	10	4	5																																																		
工具、器具及び備品	19	13	5																																																		
合計	29	18	11																																																		
1年内	4																																																				
1年超	6																																																				
合計	11																																																				
支払リース料	5																																																				
減価償却費相当額	5																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	344	3,696	3,351
関連会社株式	—	—	—
合計	344	3,696	3,351

当事業年度 (平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	344	2,819	2,474
関連会社株式	—	—	—
合計	344	2,819	2,474

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,385
関連会社株式	—

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">522</td></tr> </table>	未払事業税	27	投資有価証券	78	賞与引当金	70	退職給付引当金	248	役員退職慰労引当金	73	減価償却資産	127	その他	22	繰延税金資産合計	648	その他有価証券評価差額金	△124	その他	△1	繰延税金負債合計	△125	繰延税金資産の純額	522	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">640</td></tr> </table>	未払事業税	116	投資有価証券	80	賞与引当金	69	退職給付引当金	254	役員退職慰労引当金	78	減価償却資産	140	その他	19	繰延税金資産合計	758	その他有価証券評価差額金	△116	その他	△1	繰延税金負債合計	△117	繰延税金資産の純額	640
未払事業税	27																																																
投資有価証券	78																																																
賞与引当金	70																																																
退職給付引当金	248																																																
役員退職慰労引当金	73																																																
減価償却資産	127																																																
その他	22																																																
繰延税金資産合計	648																																																
その他有価証券評価差額金	△124																																																
その他	△1																																																
繰延税金負債合計	△125																																																
繰延税金資産の純額	522																																																
未払事業税	116																																																
投資有価証券	80																																																
賞与引当金	69																																																
退職給付引当金	254																																																
役員退職慰労引当金	78																																																
減価償却資産	140																																																
その他	19																																																
繰延税金資産合計	758																																																
その他有価証券評価差額金	△116																																																
その他	△1																																																
繰延税金負債合計	△117																																																
繰延税金資産の純額	640																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>3. 法人税等の税率変更に係る事項</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.5%から当事業年度40.3%に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税等の税率変更に係る事項</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.3%から当事業年度40.5%に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これによる影響は軽微であります。</p>																																																
<p>4. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これによる影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	868円22銭	1株当たり純資産額	919円39銭
1株当たり当期純利益	52円35銭	1株当たり当期純利益	70円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,107	41,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,107	41,411
普通株式の期末株式数(株)	45,042,925	45,042,184

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,358	3,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,358	3,174
普通株式の期中平均株式数(株)	45,043,633	45,042,562

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。